

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780488

研究課題名(和文) 教育達成格差の生成メカニズムについての実証研究

研究課題名(英文) Empirical research on mechanisms of educational inequality

研究代表者

松岡 亮二 (Matsuoka, Ryoji)

早稲田大学・留学センター・講師(任期付)

研究者番号：80637299

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本課題では、入手可能な日本の個票データを用いて、日本社会における教育格差のメカニズム(どのようにして出身階層が教育達成の格差となるのか)について実証的に検討した。該当期間に、10の査読付き原著論文(単著7編・第一著者の共著3編)を発表した。これらの研究結果は、各教育段階(小学校・中学校・高校)において、どのように出身家庭の社会経済的地位が教育機会格差・学力格差・意欲格差などに関連しているのかを示している。また、個人水準だけではなく居住地域や学校という集団水準の役割についても明らかにした。なお、研究知見を世界の教育格差研究に位置付けるため、主に英語で発信された(10編のうち7編は英字論文)。

研究成果の概要(英文)：This project investigated mechanisms of educational inequality using various nationally representative data sets collected from Japanese society. During the period of the project, I published 10 articles in peer-reviewed journals in Japan and overseas (i.e., seven single-author papers and three co-authored papers as the first author). These studies' findings describe how one's family socioeconomic status (SES) relates to important indicators such as educational opportunities, academic achievements, and educational aspirations in the society that is considered egalitarian when compared with other societies such as that of the United States. I also clarified the role of collective SES (e.g., school SES) in educational outcomes. To contribute to the literature on social reproduction in education (i.e., intergenerational transmission of inequalities in education) not only in Japan but also in other parts of the world, seven of the 10 studies were written and published in English.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育格差 教育不平等 階層再生産 社会経済的地位 意欲格差 高校制度 学校格差 地域格差

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は高校生の学習選択・行動分析を、トラッキング研究として行なってきた。トラッキングとは、能力別に生徒を別のコースに入れることを意味し、アメリカでは悪影響が論じられ脱トラッキングが進み、ほとんどの高校はトラック区別のない総合高校となったが、学校の中で生徒たちが異なるレベルのコースを履修しているため、その効果は残っているとされる(Oakes 2005 など)。日本では、偏差値によって垂直的にランク付けされている高校制度が、学校別トラッキング(LeTendre, Hofer, & Shimizu 2003 など)として研究されてきた。このトラッキング効果を理解するには、ブルデュー(1984 など)の行為理論(Theory of Practice)が手助けとなる。ブルデュー(1984)は、資本(経済資本・文化資本・社会関係資本)、ハビトゥス(内面化した性向)場(独自の価値とルールを持つ構造化された社会空間)の3つは同時に考慮されなければならないと議論した。ブルデュー(1984)によれば、たとえ同じハビトゥスと資本を持っていたとしても、どのような「場」にいるかによって個人は異なる振る舞いをするようになる。

この行為理論に依拠し、申請者はOECDによるPISA(the Program for International Student Assessment)の2006年度調査データを用い、高校入学後三ヶ月の時点で「誰」が予備校と学校で提供される補習授業に参加しているのか、生徒と学校の二水準を考慮したマルチレベル分析によって検証した。その結果、生徒水準だけではなく学校水準、それに生徒水準と学校水準の交互作用としての社会経済的地位の影響を明らかにした。この論文は、「School socioeconomic compositional effect on shadow education participation: Evidence from Japan」というタイトルで、イギリスの学術誌「British Journal of Sociology of Education」にオンラインで先行公開された後、本研究課題期間内に掲載された。

この論文を含め、研究代表者は、研究活動スタート支援・採択課題「学校間・地域間の社会経済的な格差が生徒の学習選択・行動に与える影響」(課題番号24830009)によって、2012年度からの一年半で5つの査読付き原著論文を英語で出版した。

### 参考文献

- Bourdieu, P. (1984). *Distinction: a social critique of the judgement of taste*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- LeTendre, G. K., Hofer, B. K., & Shimizu, H. (2003). What Is Tracking? Cultural Expectations in the United States, Germany, and Japan. *American Educational Research Journal*, 40(1), 43-89.
- Oakes, J. (2005). Keeping track: how

schools structure inequality (2nd ed.); London: Yale University Press.

## 2. 研究の目的

本研究はこれまでの実証研究をさらに発展させ、入手可能な様々なデータを用いて、教育格差のメカニズム(どのようにして出身階層が教育達成の格差となるのか)について実証的に明らかにすることを目的とした。

たとえば、ブルデューの行為理論に依拠し、生徒が所属する学校(場)によって成績と学習行動・意欲が左右されるのか、生徒個人と学校という二水準での分析に適したマルチレベルモデルによって、学校水準の効果、それに生徒水準と学校水準の交互作用の検証を深めることである。より具体的には、研究活動スタート支援の2年間では扱わなかった観点——生徒だけではなく、学校長、教員、保護者に着目し、学校長のリーダーシップ、教員の教育的取り組み(教え方や宿題を課す頻度など)、それに保護者の日常的な関与などに着目する。そして、これらと教育指標(生徒の成績、学習行動、逸脱行動、学校適応など)の関連を検討することが目的である。

## 3. 研究の方法

教育格差メカニズムを検証するのに適した、信頼性の高いあらゆるデータを用いた。たとえば、すでに公開されている高校1年生を対象としたPISAと小学校4年生・中学2年生を対象としたTIMSS(Trends in International Mathematics and Science Study)である。PISAもTIMSSも生徒・学校質問票の何割かは実施年度によって異なる項目を調べているので、複数の年度のデータを用いることで、多様な生徒・保護者・教員・学校長の行動について調べることが可能である。

## 4. 研究成果

<2014年度>\*該当年度の実施状況報告書を微修正

<1> 親子の読書量の増減に関係があることを明らかにすることで文化資本の家庭内相続を実証した。データは、厚生労働省が実施している21世紀出生児縦断調査の個票を用いた。小学生児童の縦断データ分析の結果、親の学歴と読書習慣による格差——児童間の読書量格差、それに父母の読書習慣によって児童の読書量が分化していることを明らかにした。

<2> 高校生の教育期待と大学受験準備時期の学習時間の関連を解明するため、国立教育政策研究所による高校3年生の学力調査データを用い、マルチレベル媒介分析を行った。その結果、生徒個人と学校水準、両方の水準で

社会経済的地位が進学期待を媒介し大学受験を想定していると思われる授業外長時間学習に繋がっていることを明らかにした。

- < 3 > 居住地域によって教育に対する意識が異なるのか、全国規模の社会調査である SSP-I2010 データをマルチレベル構造方程式モデルによって分析した。その結果、居住地域の大卒者割合が個人の教育意識を分化していた。換言すると、住んでいる場所によって教育に対する価値観が異なることを示した。
- < 4 > 義務教育段階の教員職務満足度の学校間格差に着目した。国際的にも学校間格差が少なく比較的平等主義的であるとされる日本の義務教育制度であるが、OECD による TALIS (Teaching and Learning International Survey: 国際教員指導環境調査) の日本データを分析した結果によると、生徒の社会経済的地位の学校平均が生徒の問題行動の多寡を媒介して教員の学校間職務満足度と関連していた。

これら 4 編の論文は、個人・学校・地域の社会経済的地位によって教育に関する個人の習慣・行動・意識などが異なる - - 日本社会における教育の不平等生成メカニズムの一部を実証的に示している。

< 2015 年度 > \*該当年度の実施状況報告書を微修正

- < 5 > 厚生労働省が実施している 21 世紀出生児縦断調査を用い、父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応について分析した。親の学歴と世帯収入によって父母の学校活動頻度は分化していた。そしてこの学校社会関係資本として解釈される活動頻度が、小学校児童の学校適応を左右していた。
- < 6 > 同じく 21 世紀出生児縦断調査を分析し、努力の不平等について検討した。親の子育ては、親自身の学歴と世帯収入によって異なり、その差異が子どもの学校外学習時間を分化していた。親の学歴などによる子の学校外学習時間格差は、小学校 1 年から学年が上がるにつれ拡大するが、該当論文は、社会経済的地位によって異なる子育てによってその格差が部分的に説明されることを明らかにした。
- < 7 > 再び 21 世紀出生児縦断調査を分析し、学校児童の学校外教育活動(習い事)利用格差を明らかにした。未就学段階(幼稚園・保育園)から検討し、親学歴・世帯収入によって利用率が異なること、学齢が上がるときにより利用するようになるかどうかも親

学歴・世帯収入によって異なること、観察されない要因を統制しても世帯収入と習い事利用には関連があることを示した。

これら 3 編の査読論文は、国際的に学校間格差が少ないとされる標準化された義務教育制度を持つ日本においても、学校外で教育格差が存在・拡大することを実証的に明らかにした - - 日本社会における教育の不平等生成メカニズムの一部を実証的に示している。

< 2016 年度 > \*該当年度の実施状況報告書を微修正

- < 8 > 平成 23 年度に内閣府が中学 3 年生とその保護者を対象とした調査(「親子の生活意識に関する調査」)による個票データを二次分析し、教育における地域格差を明らかにした実証研究である。日本の義務教育は標準化された制度を特徴とするが、出身家庭の社会経済的地位による学習努力の格差——努力の不平等が指摘されてきた。たとえば、前年度の実績である論文(「Emerging inequality in effort」)は、小学校段階における親学歴による学習努力量の格差を実証的に明かにしている。

該当年度の実績である論文では、個人と近隣の 2 水準のマルチレベルモデルによって、中学 3 年生における努力格差を検討した。まず、高校受験の数か月前の時点においても、住んでいる地域によって学習時間に差があることを確認した。その上で、近隣の社会経済的地位が近隣の大学進学期待水準を介して学習時間と関連していることを実証的に示した。これは、個人の社会経済的地位だけではなく、地域の社会経済的地位によって努力格差が存在することを示唆している。換言すれば、本研究の知見は、標準化された義務教育制度に加えて高校受験という大きな学習圧力があっても、個人・地域の双方の水準で社会経済的地位に基づく学習努力格差があること——誰もが目標の高校に向かって全力で勉強しているわけではなく、努力投入量に個人と地域の階層性があることを明らかにしたといえる。これは日本社会における教育の不平等生成メカニズムの一部であると考えられる。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者には下線)\*研究期間内に公開されたものをリストした。

〔雑誌論文：査読付き〕(計10件)

1. Matsuoka, R. (2017). Inequality of effort in an egalitarian education system. *Asia Pacific Education Review*, 18(3), 347-359. doi:10.1007/s12564-017-9474-9
2. 松岡亮二. (2016). 学校外教育活動参加における世帯収入の役割: 縦断的経済資本研究. *教育社会学研究*, 98, pp. 155-175.
3. Matsuoka, R. (2015). School socioeconomic compositional effect on shadow education participation: evidence from Japan. *British Journal of Sociology of Education*, 36(2), 270-290. DOI: 10.1080/01425692.2013.820125
4. Matsuoka, R., Nakamuro, M., & Inui, T. (2015). Emerging inequality in effort: A longitudinal investigation of parental involvement and early elementary school-aged children's learning time in Japan. *Social Science Research*, 54, 159-176. DOI: <http://dx.doi.org/10.1016/j.ssresearch.2015.06.009>
5. 松岡亮二. (2015). 父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応: 縦断データによる社会関係資本研究. *教育社会学研究*, 96, 241-262.
6. Matsuoka, R., & Maeda, T. (2015). Attitudes toward Education as Influenced by Neighborhood Socioeconomic Characteristics: An Application of Multilevel Structural Equation Modeling. *Behaviormetrika*, 42(1), 19-35.
7. Matsuoka, R. (2015). School socioeconomic context and teacher job satisfaction in Japanese compulsory education. *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, 9, 41-54.
8. Matsuoka, R. (2015). Gearing up for university entrance examination: Untangling relationships between school tracking and high school seniors' educational expectations and efforts. *早稲田大学高等研究所紀要*, 7, 29-40.
9. Matsuoka, R. (2014). An empirical investigation of relationships between junior high school students' family socioeconomic status, parental involvement and academic performance. *理論と方法*, 29(1), 147-165.
10. 松岡亮二・中室牧子・乾友彦. (2014). 縦断データを用いた文化資本相続過

程の実証的検討. *教育社会学研究*, 95, 89-110.

〔学会発表〕(計3件)

1. 松岡亮二. (2016). 文化資本の多寡による教育不平等: 中学生と母親パネル調査(JLPS-J)データを用いた非認知特性の役割の検討. 日本教育社会学会, 名古屋大学, 名古屋市.
2. 松岡亮二. (2015). 小学生の学校外教育参加に関する縦断研究. 日本教育社会学会, 駒澤大学, 東京.
3. 松岡亮二. (2014). 義務教育における学習努力の地域間格差. 日本教育社会学会, 愛媛大学・松山大学, 松山.

〔その他〕  
ホームページ等

1. 松岡亮二. (2016). 「不平等」な学歴獲得競争. オピニオン, WASEDA ONLINE, 読売新聞. [http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/society\\_160411.html](http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/society_160411.html)
2. Matsuoka, Ryoji (2016). "Unequal" competition in education, Opinion, WASEDA ONLINE, The Japan News by Yomouri Shimbun. [http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/dy/opinion/society\\_160425.html](http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/dy/opinion/society_160425.html)
3. 松岡亮二. (2015). 出身家庭の社会経済的地位と教育達成の関連. Monthly Spotlight, 早稲田大学高等研究所. <https://www.waseda.jp/inst/wias/news/2014/10/20/405/>
4. 松岡亮二. (2015). 義務教育における学校間格差. 研究者紹介, WIAS Newsletter (2015 春号), <https://www.waseda.jp/inst/wias/news/2015/05/01/175/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松岡 亮二 (MATSUOKA, Ryoji)  
早稲田大学 留学センター・専任講師  
研究者番号 80637299